



東京部会(第127回)部会報告

日時:	2021年12月18日(土) 15:00 - 17:00
場所:	慶應義塾大学南校舎443教室+web上の会議
参加者:	28名(会場8名、zoom参加20名)

一年ぶりの慶應義塾大学での開催となり、以下の3つの報告と討論が行われた。

1 新井明先生(目白大学講師)から家庭科の金融教育と社会科・公民科の金融教育の関係や連携と分業の在り方について、報告がなされた。

報告のきっかけは、山崎元氏のエッセイ「高校で始まる金融教育、「二つの不安」とプロが本当に教えた10の知識」(「ダイヤモンドオンライン」)に接し、具体的な提案があるものの、学校の現実や学習指導要領のミスリードがあるのではないかと感じたことであつたからとのことである。

家庭科では従前から家計管理やマネジメント、リスク管理が入っており、前指導要領でも、金融商品について、投資信託は入っていないが、資産形成に触れている。預貯金、保険、株式、債券、投資信託の特徴に触れると学習指導要領(家庭科)にあるが、この点に過剰反応してはいけないのではないかと。家庭科の実際として、2単位で半分は実習が入る。金融教育は、できて2時間(場合によっては1時間)ではないか。資産形成については、iDeCo、NISA、FXなどを扱う教科書もある。家計と経済のグローバル化に関しては、公民の教科書と重複があると家庭科の教科書の例が取り上げられた。家庭科の教科書で扱う金融は、ライフプランニング、リスクと備え、資産形成の流れになっている。

次に、経済から見た金融の位置、役割の整理がなされた。パブリックファイナンス(日銀や金融政策などの分野・公民科)とパーソナルファイナンス(家計など資産管理・家庭科)と大まかに考えられるが、コーポレートファイナンス(企業・起業に関する分野)も注目されてきている。金融の3領域を理解し、どのように教室に落とし込むのか、が問題であり、これらの3分野の重なるコアな金融に注目すべきだと提案された。金融とは、金融とは現在と将来のお金の貸し借りである。これがコアであつて、誰かの借りが誰かの貸しとなり、信用も問題となる。中学校の教科書には、ほとんど高校の内容が書いてあるので、高等学校の教員も確認が必要である。また、現在の消費に使わずに、貯めておくのが貯蓄である。

また、家庭科と社会科のイメージの違いが整理された。どのように分業していくか、数学科・情報科との連携や外部連携も金融教育が必要である。金融へのアクセスが確保される社会のあり方への視点(センのケイパビリティ)も、必要がある。

最後に、改めて山崎氏の提案に含まれていない点を吟味した。行動経済学の知見を踏まえることで生徒の興味を引く点、ライフステージの視点、情報科との連携、の3点も踏まえつつ、子供の貧困の問題も含めて検討する必要がある。

まとめとして、家庭科と公民科が、お互いが何を教えているのか、情報交換が必要であるという基本を強調した。さらに、都立高校での家庭科とコラボした公民科の授業もあるので、各教科の視点の違いを活かしながら、必要なことは重複しても扱うべきとの説明がされた。

質疑では、西尾理先生(都留文科大学)より、授業で投資について扱う場合に、国際経済との関係をどこまで教えるかの質問があつた。為替と株と金利、国債の4つがどのように絡み合っているのか、動きを教えるような教材はないのか、そうした理解が家庭で株を買うなどの際に必要ではないかという関心からの質問であつた。

新井先生からは、国際経済との関係をすべて教えられたら大学と同等になってしまうので、それよりも基本的な部分を確実に教えることが必要と回答があつた。それぞれの相互関係については、整理したとしても、投資家がどう見るかまで説明するのは難しいため、株と債券についての基本が理解できるような授業でよいのではないかとのことである。

また、そもそも、社会保障や金利の低さを教えたうえでの金融商品などの授業であるべきではないかという質問に対して、その通りであり、一連のものとして教えたほうがよいという話になった。

家庭科の奈良英代先生(藤女子中・高等学校)から、どのように暮らしたいのかのモデルを示していく必要があるのではという意見では、ライフプランの授業を定時制で行った事例では、自分の状況を踏



まえない地についていない点が気になったこともあったので、生徒に腑に落ちるようになることの必要ではとの回答であった。

さらに、奈良先生からの社会保障では、公的年金と私的年金が出てきて、新しい家庭科の教科書では、私的年金が増えている。いつ、どのように教えるのかの議論が必要であって、金融＝金融商品の前に、金融をベースとして観点を明確にして授業づくりをすべきではないかとの意見が出された。

2 塙枝里子先生（都立農業高等学校）から、労働市場におけるジェンダーバイアスをテーマとした授業実践が紹介された。

20人程度が受講する選択政経の授業での実践である。これは、来年の1月8日に冬の経済教室で発表する予定の行動経済学を使った授業プランの一つである。

授業づくりの背景として、ジェンダーバイアスの存在は授業されてきたが、なかなかなくなり、そこに着目したことがきっかけであり、新科目「公共」では、職業選択が入り、これまでの労働分野でも扱える内容を意識したと説明された。授業で使用する概念は、代表性ヒューリスティックである。ジェンダー格差があるかというテーマで、統計資料を見ていくことで、男女の賃金格差、及びほかの条件を除いても格差があるということに気づく流れになっている。

生徒の反応としては、いろいろな条件を排除しても格差があることに驚いている生徒が多く、女性管理職比率が職業によって違うことに「職業によって、こんなに比率が違うのか」という気づきがあったと報告された。ワークとして取り組ませたクイズ（リンダ問題）では、確率的にはAであるにもかかわらず、Bを選んだ生徒が多い。また、外科医は誰？というクイズでは、ドクターXなどのドラマの影響からか、生徒は引っかけからなかったが、外科医＝男性という典型的なイメージは、ステレオタイプといわれると生徒には整理をして伝えた。

はじめに行ったクイズ（リンダ問題）は多くの生徒が引っ掛かったので、無意識のバイアスがあることに気付かせ、無意識的なものはジェンダーでも同じだと生徒には授業で話した。そのあと、克服するためにどうしたらいいか、クラスを2つに分けて、それぞれ考えさせた。

男女を問わず優秀な人を採用するにはどうすればいいだろうかという問いには、男女がわからないようにして、声を変えるなどのアイデアが生徒からもでてきた。男性版育休を浸透させるには、という問いには、もうみんなとっているとの声掛け、上司が義務づけるなどの声が聞かれた。

最終的に、無意識的なバイアスがあると、気づいた生徒が多い。しかし、逆にバイアスがないとつらいこともあるのではないかと、という生徒もいた。バイアスに気付いたうえでどうするかを考えていくことが重要であると、授業でまとめたとの報告であった。

意欲的な授業に対して、質問や意見が多数出た。

ジェンダー問題を扱ったきっかけは何かという質問では、ジェンダー平等を考えてもなお、格差がなくなるのはなぜなのだろうかという問題関心から研究しており、無意識のバイアスに踏み込んで、視野が広がるとよいと授業の落としどころを考えているとの回答があった。

教科書のどこにつなげるかという点では、今の段階では、人権や平等、SDGsで扱えるが、統計資料も扱っており、大項目Bの職業選択で使えるとよいとの回答があった。

家庭科の奈良先生からは、SDGsを学校で実践しており、実践がともなった活動の重要性が説明された。例えば、国語の授業でSDGsを扱うと情報収集と思考に着目しがちである。正解がなく、すぐに解決に結びつかないテーマであっても、家庭科は、日常の実践と行動経済学を金融においてつなげて扱うことで、我が家の幸福について考えを深められ、公民科ならば、行動経済学の知見を社会のあり方について考えることができるのではないかと話があった。

賃金格差の扱いについては、野間敏克先生（同志社大学）から国際比較の資料があったほうが良いとアドバイスを受けた。

佐藤英司先生（福島大学）からは、行動経済学の活用において、どこまで解決できるのかに考えを及ぼせる必要について、コメントがなされた。生徒からバイアスがなくなったとき、どこまで格差がなくなるのか、行動経済学的な対策が万能だと思われてはいけないのではないかと、限界を認識し、法制度などを整えることの区別をしておく必要があるとのアドバイスがあった。

篠原総一先生（経済教育ネットワーク代表）からは、学校現場で教えるうえで、社会でどのように役に立つのか、そこがあいまいにならないで教えることが肝要だとアドバイスを受けた。家庭科で生かせるような行動経済学は多数あるが、高校の公民として何を教えるかは気をつける必要があり、面白いからといって取り上げるのでは十分ではないとの話があった。



3 思考力を育てる試験問題の例について、4名の高校公民科の先生から紹介があった。

まず、塙枝里子先生からは、新学習指導要領を先取りして、知識と思考の両方を評価できる問題を意識し、教えたことを問うのは「知識」、見たことがない資料などに知識を使うと「思考」を問う問題になると考えて作成された問題が紹介された。

具体的には、高卒認定試験の値下げ競争について分析する問題やニュース検定協会の資料を利用して、投票を強制すべきかについて多面的・多角的に論じさせる論述問題である。ここでは、多面的・多角的を、自分の立場と逆の意見を考慮して論じることとして記述を求めている。思考の問題は正答率が低い、やはり、知識の問題ができていない生徒ができていない傾向がみられるとのことだった。他にも、クラスごとにニュースの発表をさせており、クラス別時事問題が紹介された。

次に、杉浦（都立井草高等学校）からは、論文型の思考力問題について説明があった。

「人新世の資本論」の内容について執筆者がインタビューに答えている記事を用いて、「コモン」や「脱成長」などの新たな概念を踏まえて意見を書くものである。また、SDGsの17の目標について、それらの4つの関係性を図にして、説明する問題についての紹介もあった。目標の相互依存性を利用した問題であるが、これについては、特定の問題に対するアプローチ（ツール）としての扱いを意識させる出題の仕方について、アドバイスがなされた。

また、中原啓太郎先生（中央大学附属横浜中・高等学校）からは、需要・供給曲線の問題が紹介された。生徒が間違えやすい問題をセンター試験の問題にチャレンジということで取り組ませるなど、授業の落としどころに思考力問題を使う工夫について説明があった。

最後に、芦名信明先生（埼玉県立飯能高等学校）より、比較優位を国際分業ではなく、会社での生産量の問題を扱った問題が紹介された。

単純な用語問題については、6割方できているが、割り算は正答率が下がる傾向にある。授業はプリントで進めるが、生徒の中には、自分でノートをつくって理解して、適切に図にして表現している生徒の紹介もあった。

また、生徒に前向きに取り組ませるために、ボーナス問題に取り組ませているという工夫も説明があった。これは、自分が勉強してきたけれども、出題されなかった内容について、指定されたスペースに記述するというもので、表現力の育成にもつながる。最大で5点、自分が勉強したことをスペースに書かせている。経済分野の試験範囲では、自分で寡占や下方硬直性を調べていて、書いてきた生徒もいたことが紹介された。図にまとめて株式会社について説明する、英語のエコノミーの由来を調べるなど様々な生徒の解答が紹介された。

テストでは、暇つぶしとして、経済に関する文章を入れて、解答が終了してしまった生徒を飽きさせない工夫もしている。

ボーナス問題での生徒の記述内容をどう活用するのかについての質問では、生徒の例を授業や翌年のテスト問題に取り入れることもあるとの回答であった。また、ボーナス問題と進路（進学動機）につながっているかどうかについての質問では、ボーナス問題に積極的な生徒は、やはり大学進学が多いが、選ぶ学部との関連については十分にはわからないという回答であった。

紹介された考査問題について、大倉泰裕先生（千葉県立松戸向陽高等学校）からは、おもしろい問題が多いが、教えたことをそのままは知識問題、教えたことと距離が近くともやはり知識になってしまうことを意識して、どれだけ、知識を生かせるネタを用意するかが大事だとコメントがあった。また、文章を読ませて書かせる問題の場合に、社会科の概念を使わせることができなければ、国語の試験になることには注意すべきとのアドバイスがあった。

篠原代表から全体を総括して、新しいことを教えるときに、いきなり各論から始めてはいけない。全体の構成を踏まえて準備する必要がある。例えば、金融における家庭科と公民のすみわけなど、今回の報告のような整理することの重要性が指摘された。その上で、現場では、株価や為替の細かな部分については公民科が扱うなどの協力が必要になるようとの指摘があった。

また、「何を」、「どのように」、そして「どこまで」教えるかが重要であり、枠組み（授業時数）が決まっている中で、途中のプロセス（教え方）を吟味し、トピック（授業の種）を絞ることで、はじめて



経済教育ネットワーク
Network for Economic Education



思考力をつけるための授業になるとまとめがあった。今後もエコノミストが学術面で内容を検討しつつ、金融、行動経済学などの知見を授業に落とし込むための「中間」となる具体的な教材をネットワークで検討していくことが確認された。

最後に、新井先生から今回の東京部会では、金融、行動経済学、思考力問題の新しい問題の提起がされたので、大阪でも検討を進めてほしいとの要望があった。

記録と文責：杉浦光紀

<input type="radio"/> テスト問題 (新テストなど)	<input type="checkbox"/> 中学	<input type="radio"/> 高校	<input type="radio"/> 指導案	<input type="radio"/> 新聞教材(NIE)
---	-----------------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------------

次回開催予定：2022年2月26日(土)15:00～17:00 札幌部会と共催

議題：教材の検討など